



日山忠郎議員

企業誘致

本町の企業立地条件の実情は インフラ整備が不十分

質問 平成18年の宮古公共職業安定所管内の有効求人倍率は0・64倍で、全国の1・06倍と比較しても非常に低く、雇用の改善傾向は見られず、地域間格差も拡大している。

本町では、工場誘致条例を改正し、企業立地補助制度を新たに設けるなど、企業誘致と雇用の場の拡大に努力しているが、他自治体と比較した場合、企業立地条件などの実情をどのように把握しているか。

沼崎町長 本町の誘致企業の支援策は、固定資産税の減免、借入金の子補

給、新設企業に対する企業立地補助金制度がある。

有利な点は、新設時の認定基準である投下固定資本額を低くして認定を受けやすくしていること。また、固定資産税の減免期間が5年間と長いことである。

不十分な点としては、企業立地補助金制度の交付限度額をほとんどの市町村で3億円としている中、本町では1億円としていること。また、工業用地の状況として、未造成部分が多くインフラ整備や幹線道路とのアクセスが不十分なことである。

教育振興運動

地域全体で活動する計画を 世代間交流など工夫を凝らす

質問

少子化や核家族化が進行する中、地域全体で子供を温かく見守り育てていかなければならない。2月に開催された「人づくり町づくり町民の集い」で発表された船越小学校、轟木

町の考えを聞く



2月に行われた「人づくり町づくり町民の集い」児童生徒が取り組んでいる福祉ボランティア活動の内容が発表されました（轟木小学校の発表の様子）

小学校の取り組みのように、地域全体で活動する教育振興運動を計画してはどうか。

松尾教育長 教育振興運動は、子供、親、学校、地域、行政の5者がそれぞれ

の責任を果しながら、互いに協力して地域の教育課題の解決を図ろうとする運動であり、各実践区では、世代間交流、郷土芸能伝承活動など工夫を凝らしながら取り組んでいる。今後も継続して推進していく。

阿部中央公民館長 現

在、教育振興運動を地域全体で取り組んでいる地域は、大浦、大沢、轟木、船越である。年度当初には各地区の年間計画が示される。地域全体で取り組む方向で進めていきたい。